



TITLE:

我邦の營業税を論ず

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 我邦の營業税を論ず. 經濟論叢 1922, 14(4): 689-709

ISSUE DATE:

1922-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127891>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號 第十四卷

大正十一年四月一日發行

論叢

二重稅論

法學博士 小川 郷太郎

我が國民所得の地方別研究

法學士 汐見 三郎

マルクス氏餘剩價值説の評論

法學博士 田島 錦治

小作制と小作法

法學博士 河田 嗣郎

時論

華府會議に於ける支那關稅問題

法學博士 末廣 重雄

我邦の營業稅を論ず

法學博士 神戸 正雄

勞働保險に關する一考察

法學博士 山本美越乃

說苑

地學觀社會學説に就きて

法學博士 財部 靜治

雜錄

獨逸の同盟罷業保險

經濟學士 岡崎 文規

安倍^{法學士譯}『唯物史觀と餘剩價值』

法學士 水谷長三郎

竹内法學士譯『富國論』

法學博士 河上 肇

我邦の營業稅を論ず

神戸 正雄

緒言

營業稅は多年、營業者よりしては惡稅呼ばりをせられ來つて居る。最近海軍縮少に依り國庫に餘裕を生ぜんとするや、營業者は好機逸すべからずとして又復た聲を大にして之が廢止を唱へて居る。然に拔目なく、廣告宣傳に長けたる營業者の所爲としては左もあるべきことであるが、營業稅果して彼等のいふ如く惡稅なりや否や。財經調查會案にても營業稅を廢して代ふるに財産稅を以てするの希望が出て居る所よりして、營業稅は惡稅なるが故に斯くなつたやうにも見ゆる。營業者は之をも其意味に吹聴して居る。けれども果して財經調查會案の趣旨が其處にあるのであらうか。私はむしろ左様には解して居らぬ。營業稅と財産稅とを比較して孰れを採るかといふことには意義がある。其に於て營業稅が劣るといふことはあるが、併し其は營業稅を以て惡稅にして存立の値なしとまで斥けたものではない。若も營業者の如くに營業稅を惡稅呼ばりして廢止を主張するならば、農業者は地租の廢止を唱へ、俸給者は所得稅の廢止を叫び、勞働者は消費稅廢止を訴へなければならぬことゝなつて、際限がなくなる。營業者の反對にも萬更ら無理でない點も

あるとは認めるが、彼等のいふ程ひどいものとは考へられない。孰れにしても此稅の真相を明かにすることは刻下切要なることを信するに依り敢て此一文を作る。

第一段 我邦營業稅の事情

其一 我邦營業稅の發達

我邦の營業稅は實に明治二十九年の成立に係る。是より先き此稅は地方稅として相當の發達を遂げて居たが、二十七八年の日清戰役費及戰後經營費に充當する目的にて、好箇の一財源として國稅とせらるゝことゝなつた。尤も爾來地方としては此國稅たる營業稅に對する附加稅と、國稅を納めざる大體小なる營業者に課せらるゝ所の特別なる營業稅とを有つことゝなつた。而して此營業稅は其後數次の改正を経たが、今一々説かずとして、其收入は最近大正九年度には(當初決定額にて)六千四百五十八萬一千二百七十五圓に上ばつて居る。そして其中でも物品販賣業者の分が最重きを成じ約半分を占め、製造業銀行業が之に次ぎ此二業にて四分一を占め、其他の諸雜業にて殘の四半分を占めて居る。左の如くである。

收入金額	全營業稅收額百中の地位
(1) 物品販賣業	四一、四〇六、一〇六、
(2) 製造業	二、四三六、四三六、
(3) 銀行業	一、四七六、四七六、
(4) 其他諸業	(何れも五百萬圓以下)

其二 我邦營業稅の構造

(一) 課稅物件

(A) 其積極的範圍——

(い)が營業たることは勿論であるが、其營業といふことには別に定義を與へず、唯だ列舉主義によりて、之を示して居る。其は(1)物品販賣業、(2)銀行業、(3)保險業、(4)無盡業、(5)金錢貸付業、(6)物品貸付業、(7)製造業、(8)運送業、(9)倉庫業、(10)運河業、(11)棧橋業、(12)船舶碇繋場業、(13)貨物陸揚場業、(14)鐵道業、(15)請負業、(16)印刷業、(17)出版業、(18)寫真業、(19)席貸業、(20)旅人宿業、(21)料理店業、(22)周旋業、(23)代理業、(24)仲立業、(25)問屋業、(26)信託業である。

(ろ)併し其列舉したる各業については其凡てではないが、一部のものにつき定義を與へて意味を明かにして居る。其處で

(1)物品販賣業といふのは、一定の店舗其他の營業場を設け物品の卸賣又は小賣を爲す者
(a)一定の製造場なく職工を使役することなく、原料を供し工錢を支拂ひ物品を製造せしめて販賣する者、(b)一定の製造場を設けず、物品を製造して販賣する者、(c)牧場に非ざる場所にて飼料を購求し家畜又は家禽を飼養し、之を賣り又は鶏卵、牛乳等其產物を販賣する者、(d)魚介類を養殖して之を販賣する者、(e)動植物其他普通に物品と稱せざるものを販賣する者を含む)

(2) 金銭貸付業及物品貸付業とは、一定の店舗其他の營業場を設け貸付の業を營む者（普通に物品と稱せざるものの貸付を爲す者を含む）

(3) 製造業とは、一定の製造場を設け職工勞役者を使用して物品を製造し又は物品製造の一部を助成する者（a) 瓦斯電氣の供給を爲す者及物品の修理を爲し又は穀物を精白搗碎し又は染物を爲す者を含む。b) 製造業者其製造場區域内にて製造品を販賣し、及別に營業場を設け其製造品の卸賣營業を爲すも物品販賣業と爲さず）

(4) 運送業とは、運賃又は手数料を受けて旅客貨物の運送を爲し又は其取扱を爲す者、

(5) 鐵道業とは、私設鐵道法、輕便鐵道法、又は軌道條例により運送の業を營む者、

(6) 倉庫業とは、倉庫を備へて貨物を預り倉敷料其他の名義を以て報酬を受くる者、

(7) 席貸業とは、貸料又は其他の名義を以て報酬を受け、客室又は集會場を貸す者、

(8) 旅人宿業とは、飲食物を供すると否を問はず、旅客を宿泊せしめ又は人を寄宿せしめる者、

(9) 料理店業とは、客室を設けて飲食物を販賣する者、

(B) 消極的範圍

(い) 上記の列舉に漏れたる營利事業、例之、醫師辯護士特許辨理士會計士等にして一定の事務

所を設けて業務を採るもの、原始産業、即ち農業、園藝、林業、牧畜業、漁業、礦山業（尤も別に此に對して鑛業税あり）

(ろ)上記(A)列舉營業に屬する者に於て特に除外さるるもの

(1)其全體に共通なるもの——新に營業を開始する者に於て其開業年（開業の翌年より徵收することとなる。但し同一場所にて六箇月内に前の營業者と同一營業を開始するものは其月より徵收す）、此は營業の開設を容易ならしめ、多少此税の産業上の壓迫を緩和したものである。

(2)各業に就き各其々の除外がある。

(a)物品販賣業

(イ)一箇年の賣上金額二千圓未滿の者

(ロ)政府より發行する印紙、切手類の賣捌

(ハ)自己の探掘又は採取したる鑛物の販賣

(ニ)度量衡の販賣

(b)金錢貸付業及物品貸付業——運轉資本金額千圓未滿の者

(c)製造業

(イ)資本金額千圓未滿の者又は職工勞役者を通じて三人以上を使用せざる者

ロ 度量衡の製作修覆

(ハ) 賣藥製造者(別に之に對し賣藥營業稅あり)

(d) 運送業、印刷業、寫眞業——從業者三人以上を使用せざる者

(e) 請負業——請負金額一箇年金二千圓未滿のもの

(f) 出版業

(イ) 從業者三人以上を使用せざるもの

(ロ) 新聞紙法に依るもの

(g) 席貸業——建物賃貸價格百圓未滿のもの

(h) 旅人宿業

(イ) 從業者四人以上を使用せざるもの

(ロ) 木賃宿

(i) 料理屋業——從業者四人以上を使用せざるもの

(j) 周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業、一箇年報償金額二百圓未滿のもの

(k) 銀行業、保險業、倉庫業、製造業、印刷業、出版業、運送業、運河業、棧橋業、船舶

疏繫場業、鐵道業——は開業の翌年より尙三年間

(二)納税義務者——は前記課税物件たる營業を爲す者なることいふまでもない。但し此税は人税でなくて物税であるから(1)同一人が數種の營業を營むときは各別に課することとなり(2)同一人が同種營業を數多の營業場にて營むときは(a)物品販賣業、請負業、席貸業、旅人宿業、料理店業、周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業は各營業場毎に課し、(b)其他の營業にては資本を區分したるものは各別に、資本を區分せざるものは合算して課す。

(三)課税標準及税率

(A)課税標準及税率の排列

(い)物品販賣業

賣上金額	卸賣	萬分十一
	小賣	萬分二十
建物賃貸價格	甲	萬分三十
	乙	萬分七十
從業者		一人每二圓

(ろ)銀行業、保險業無盡業

資本金額	千分四半
建物賃貸價格	千分七十
從業者	一人每二圓

(は)金錢貸付業、物品貸付業

運轉資本金額	千分六
建物賃貸價格	千分七十
從業者	一人每二圓

(に)製造業、印刷業、出版業、寫眞業

資本金額	千分三
建物賃貸價格	千分七十
從業者	一人每二圓
從業者の内職工勞役者	一人每五十錢

時論 我邦の營業税を論ず

(は) 運送業、運河		資本金額	千分五
(ほ) 業、棧橋業、		從業者	一人毎二圓
船舶碇繋揚業		從業者の内職工勞役者	一人毎五十錢
貨物陸揚場業		從業者の内職工勞役者	一人毎五十錢
(へ) 倉庫業		建物賃貸價格	千分八十
		從業者	一人毎二圓
		從業者の内職工勞役者	一人毎五十錢
(こ) 鐵道業		收入金額	千分二十
		從業者	一人毎二圓
		從業者の内職工勞役者	一人毎五十錢
(ち) 請負業		請負金額	千分四
		從業者	一人毎二圓
		從業者の内職工勞役者	一人毎五十錢
(り) 席貸業		建物賃貸價格	千分百十五
		從業者	一人毎二圓
(ぬ) 料理店業		建物賃貸價格	千分百二十
		從業者	一人毎二圓
(る) 旅人宿業		建物賃貸價格	千分七十五
		從業者	一人毎二圓
		報償金額	千分三十
(を) 周旋業、代理		報償金額	一人毎二圓
業仲立業、問		從業者	一人毎二圓
(屋) 業、信託業		從業者	一人毎二圓

此課稅標準及稅率は業種により區々になつて居るが、其は各業種により外形的標準として比較的適切なるものを選び、其の一單位に對する收益の割合を測定して定め、結局、各業の收益に對す

る税金の割合を均等ならしめやうと努めたものである。

(B) 課税標準及税率の説明

(い) 課税標準につき

(1) 課税標準の範圍

(a) 建物——直接又は間接に營業に使用せざるものは除く。

(b) 従業者——營業者を除く外十五歳未満の者及營業者の家族を除く。

(c) 資本金——イ合名會社合資會社にては、前年中各月末に於ける出資金額、各種の積立

金、額其他名義の何たるを問はず積立金の性質を有する資産金額及借入金あるときは其の出資金額を超過する金額の月割平均ロ株式會社株式合資會社にては前年中各月末に於ける拂込株式金額、

出資金額及各種の積立金額其他名義の何たるを問はず積立金の性質を有する資産金額の月割平均とし、保險會社にては保險責任準備金及保險支拂準備金を除くハ個人にては他より借入れたると

否とを問はず前年中各月末に於ける固定資本及運轉資本の月割平均とし、銀行業のみは合名會社合資會社のに依る。

(2) 課税標準計算の基礎年——前年の實績主義に依る。詳しくいへば

(a) 賣上金收入金請負金報償金は前年中の總額に依る（前年中に開業したるものは豫算に

よる)

(b) 資本金運轉資本金建物賃賃價格は前年中の平均額による。

(c) 従業者は前年中の各月に於ける最多數の平均による。

(3) 數種營業共通利用に係る課税標準——數營業中の何れか一に就き計算し、其税率異るときは重きに從ふ。

(4) 宥恕計算——製造業の資本金額が前年の資本金額に對し二割以上増加したるときは、其増加額は二年間課税標準より控除す。

(ろ) 税率——特に物品販賣業に於ける賣上金に對するもの

(1) 卸賣小賣共に甲の税率を適用するものは米、麥、豆、石油、肥料、鹽、煙草、薪炭を販賣するもの

(2) 卸賣にては甲小賣にては乙を適用するものは繭、白絹絲、白絹布、棉花、綿、白綿絲、白綿布、白麻絲、白麻布、紙、麥稈眞田、麻眞田、經木眞田、花蒔、砂糖、麥粉、燐寸、銅鋼鐵地を販賣するもの

(3) 卸賣小賣共に乙を適用するものは其他のもの

(四) 納期——普通は左の二期とし、たゞ廢業の場合には即納せしむる。

第一期——其年六月一日より三十日限り、

第二期——其年十一月一日より三十日限り、

(五) 賦課手續

(A) 義務者の申告——義務者は毎年一月末日迄に營業名及課税標準を詳記したる申告書を政府に提出する。新規開業者、廢業者は開業又は廢業の際に之を爲す。

(B) 政府の調査——税務署長は右申告を参照し各義務者に關する調査を爲す。收税官吏は營業に關する帳簿、物件を検査し又は營業者に質問を爲すを得。

(C) 調査委員會の調査——署長は前記の調査を、税務署毎に置かれたる民選の委員會に付議す。

(D) 政府の決定——原則としては税務署長は委員會の決議に基きて決定するも、五月三十一日迄に委員會成立せざるとき、一定期限内に調査終了せずして調査未済のものあるとき、委員會の決議を不當と認め再調査に付し仍其決議を不當と認むるとき又は再調査に付したる日より七日以内に調査終了せざるとき、委員會閉會後義務あることを申出でたるときは税務署長は職權を以て決定す。

(E) 政府の通知——右の決定は義務者に通知す。

(六) 救済

(A) 減損更訂——各課稅標準額が決定されたる額の二分一に達せざるときは、翌年一月中に之を求むるを得。

(B) 審査——義務者、政府の通知したる課稅標準に異議あるときは、通知を受けたる日より二十日以内に政府に申出で審査を求むるを得。政府は各稅務監督局毎に置かれたる半官半民の審査委員會の議により之を決定す。

(c) 訴願行政訴訟——右に對し尙不服なるとき之を許す。

(七) 罰則

(A) 申告を爲さず若くは虚偽の申告を爲し又は故意を以て帳簿の記載を怠り若くは虚偽の記載を爲したるものは料料に處す。

(B) 本稅を遁脱したるものは罰金又は料料に處す。

(C) 調査又は審査に參與したる者其に干する事項を他に漏洩したるときは罰金又は料料に處す。

第二段 我邦營業稅の批評

其一 我邦營業稅の長所

我邦の營業稅は假令理想的に良い稅といふ程でなくとも、萬更ら棄てたものではなく、若干の

長所をもつ。先づ

(一)公平負擔上——からしては、問々此が都會商工業者の負擔として農民に對する地租と相並んで負擔の均衡を圖りつゝ、所得税を補完する兩翼税たるの體を成すともいはるが、併し其は單に外見上の負擔公平に止まつて、細察すればむしろ其點は長所といふべきものでなくて缺點に數ふべきものといふのが正しい。

(二)財政收入上——には其收入可なり豊富であり、且つ特に其課税標準が國運の進展、商工業の隆昌と共に益々増加するものであるから、其收入の益々増進する大勢に在つて、隨て増加して止まざるの財政需要に應ずるに足る。洵に好箇の一財源といふを得る。

(三)課税技術上——には此が頗る苦情多く面倒なものといふことはあるけれども、而も兎も角、我國のは獨逸主義に依らずして佛國主義を採り、收益其ものに依らないで、收益を示すべき外形標準に依つて居るから、營業收益てふ元來調査の困難なものを知るとしては實は割合に容易なるを得て居り、此がなかつたならば所得税もが營業所得の調査につき非常に困らなければならぬといふ譯で、つまり營業税に於ける調査が營業税其ものの基礎となるのみならず、所得税に於ける營業者關係の所得を調査するの據處となつて居る。で營業者の此税に對する苦情の多いだけ收税上には大切である。營業者は之に對して苦情をいふが、若も此なくして所得税のみであつたら、營

業所得につきましては更らに一層大な苦情もが生じたであらう。所詮營業者の所得なり收益なりは隱匿され易きものであつて、そして營業者の心理狀態が特に得を冀ひ失を好まざる念慮の強烈なものであるから、彼等に關するの稅には苦情は附き物と見て良い。

其二 我邦營業稅の短所及其救濟策

我邦の營業稅には色々の點に於て缺點がある。先づ

(一) 公平負擔上——には

(A) 此と並行する稅種の組合上の缺點がある。即ち

(い) 此稅が時として農民に對する地租との均衡上意義あるが如くに解せらるるが、果して然るや疑問である。といふのは地租は農民にのみならず營業者にも課せられ、其れも營業者にては住居用の土地のみに地租のかかるのであれば農民の住宅用の土地にかかるものと均衡を得るが營業者の營業用の土地にも地租がかかり居る其上にも營業稅が別に課せられ、而かも農民には農用土地に地租を課せらるる上に別に農業經營稅を取られないからである。斯く稅目から見ると營業者の方が過當に重く負擔して居るやうである。特に農業者の多くは我邦にては小規模のが多いかい、所詮農業稅を取るとしても營業稅に於ける免稅點以下のものと同様に免除さるるものが多くならうが、其にしても少數かは知らぬが大規模の農業者は營業者と對比しては地租のみを負ふ

て營業税を負はぬといふことがある。故に些細ながら兎も角一の不公平はある。尤も統計的に考察して見ると大體上はそんなに農業者と商工業者との間に不均衡な負擔とはなつて居らぬ。此につき調査した材料をもつが、其を茲に公表することは遠慮するけれども、結論だけをいへば農業者は商工業者に比して其有つ所の財産又は資本を標準として見れば、割合に輕き負擔を爲すことになり、所得から見ると割合に重き負擔を爲すこととなる。そして之を平均して見れば大體に於て均衡を得て居る。或は其處で所得の關係から見て割合に重くなつて居るのを指して農民過重負擔といふかも知らぬが、併し確實安定の一層大なる農業者と其比較的小なる營業者とは、此の加き差等の存するのは、そんなに不適當とはいへない。

(ろ) 斯く營業税は地租との關係上に些少ながら不公平といふべきものがあるが、尙ほ日本の収益税に家屋税資本利子税を缺くが爲めに他の不公平が存する。屋主や證券所有主等は本來は營業者よりも重き負擔を爲すべきものであるのに、却つて彼等が所得税のみ負擔して収益税を負はぬといふのは、所得税の外に營業税を負ふ所の營業者の負擔に比しては均衡を得ない。

そして右(いろ)の缺點を矯正する爲めには、現在の營業税及地租の外に資本利子税家屋税を設け且つ營業税にて原始産業をも其一定免税點以上のものに課税することとするのが一案であり、從來の地租營業税を廢止して別に土地家屋營業資本等の所得に對し特別所得税を設くるも一案であり

更らに或は均しく地租營業稅を廢止して財産稅を設くるも一案である。此三の中の何れを採るか
は別に研究するを要する。

(B) 營業稅其ものに於ける缺點

(い) 課稅標準の外形的標準に依ることが各業の收益の大小に適應するやに疑問を生ずる。此に
不公平負擔となる可能は確かにある。例之、賣上金額の大小によるといふても、其大なものが必ず
しも其小なものよりも收益大とはいへない。固より稅法には利益の比較的大なものゝ小なものゝ
で區別して率を異にして居るから其れだけでは多少公平に近いが、併し此の如き區別其ものが精
密なものではなく、極大體の見當を附けたに止まり、加之同一營業について見ても賣上金の多き
ときに少きときよりも利益大とは限らぬ。同量につき時としては巨利を擧げ、時としては小利し
か得られず、更に時としては損失に歸することすらある。賣上金高が收益の大體の目安にはなる
が、精密なものではない。請負金額などについても略ぼ同事がいへる。資本金額に至ては此も收
益を判斷するに於て精密な證據ではない。大な資本を有しながら小收益しか得られず、小資本に
て大利益の得らるゝこともあり、同一營業にても同一資本にて時として大利益、時として小利益
を擧げ、此資本によりては收益の大體の目安しか得られぬ。建物賃貸價格、從業者亦た然りであ
る。報償金額や收入金額になると餘程收益に近いものゝ現はるゝ場合をもつが、其でも營業費の

大小并に變化により妨げらるゝを免れぬ。斯く此等の標準は標準其ものが既に若干不公平なものであるが、其上に捕捉が多少困難で隠匿が多少行はるゝ爲めにも一層の不公平となる。賃貸價格や従業者はまだ比較的隠匿難のものであるが、其れでも尙虚偽申告を行ふ餘地がある。資本金になると一層行はれ易く、賣上金收入金等になれば更らに一層行はれる。斯くいふてしまへば此標準は駄目といふことになるが、併し更に考直して見ると、此外形標準を止めて營業所得又は收益を見ることゝしても、其ものは公平負擔上望ましいにしても、其を捕捉することが到底不可能に近く、少くとも餘程六つかしく、若も營業課税を收益又は所得に依ることゝするならば營業者の隱匿遁脱は非常に大となり殆んど手の着けやうのないことになるであらう。即ち一層公平課税を得んとして却て結果に於ては一層不公平にもなり得る。で少くとも此營業の處を見ると、所得税の外に何か所得以外の表現的な課税標準を以て補完税を作りたしといふこととなる。此の如きものの一は財産であり、他は從來の營業税に用ゐられたる如き外形標準といふことになる。即ち營業收益の特別課税となると特別所得税に往き難きものがあつて、財産税を探れば別であるが然もなければ從來の營業税を存置し、不完全ながら外形標準を襲用することとなる。然るときは之を探るとして如何に之を改正するかが次の問題となる。此につき私は(1)嘗て賃貸價格のみにて仕組んでは何うかと提案したこともあるが、其はあまり急激な變化であるから、強めて主張もせ

ぬ。特に其は國稅たる收益税として家屋税なく、單に地租營業税のみの存することを假定した案であり、若も地租營業税を存置して稅制改革を行ふとなれば、勢ひ別に資本利子稅家屋税が新設されるであらうし、然るときは此案の前提を失ふこととなるから、此案が強く主張し得ざることとなる。(2)處で大藏省にて多年調査しつゝあつた案では、此從來の標準の組合せを多少變更し、各業に適切なるものを配當して改正を行はうといふのである。今其の詳しきものを示すことを憚るが、大體の骨子は(a)建物賃賃價格が多くの營業にて營業收益の大小を計る標準として適切ならずと認め、席貸業、料理屋業、旅人宿業の如き其賃賃價格と營業收益との關係の大なる特殊營業の外は之を課稅標準中より除くこととし、(b)尙右三の建物賃賃價格の殘る所の營業にても、其と從業者數とのみでは不満足故、課稅標準の中に今一つ收入金を加へる。(c)又知くして建物賃賃價格を除かれた營業の中につき、倉庫業には特に其代りに資本金を持來る。(d)物品販賣業の賣上金は現行法では卸賣小賣共に甲乙に區分して別異稅率を課して居るが、今度は卸賣を甲乙丙に三分し、且つ卸賣と小賣との稅率の差を少くし、營業種目の部屬を多少修正する。(e)資本金の計算上從來の拂込資本金積立金等の外に、社債借入金銀行預金保險責任準備金などの一部をも一定割合に計算するといふのである。多分此改正でも行はれたならば、今日よりは大體一層公平とならう。尙ほ(f)其外に、現行法では製造業者の資本金が前年の資本金に比し二割以上増加したる場合に、其増

加増額に對し二年間課税標準より控除することとなつて居るが、此は恐らくは工業を重く見て、其擴張發展を容易とし獎勵する趣旨にて出來て居り、其趣旨は産業政策上是認するとしても、其増加割合の二割は少きに失するし、又此増加額の全部を控除しては其額未滿の増加を爲したものの權衡上は過大な宥恕となるから、むしろ増加資本金が前年のよりも五割以上に當る場合に、其五割を超過する額のみを控除するのが穩當と考へらるる。

(ろ) 課税物件たる營業——については

(1) 營業税を存する以上は前にもいふ如く原始産業をも含めて然るべきであり、企業的に經營さるる以上は醫師辯護士等や娛樂興業、湯屋理髮業等にも課税することとして當然と考ふる。

(2) 其れから營業税が存置さるる以上は、從來は賣藥製造業者は賣藥營業税を課して營業税を免じて居たが、前者を廢止して、營業税中の製造業の中にて課するのが一層公平と考へらるる從來の賣藥營業税は大營業者に有利であり小營業者に不利であつて、不公平でもあり反社會的でもあつた。改むべきである。

(3) 金錢貸付業と物品貸付業とは、別に資本利子税が出來るならばむしろ之に任かして營業税の中より除くのが適當であらう。此等にては其營業的に行はるゝものと然らざるものとの區別が困難で、又若し強て之を區別しやうとすれば營業的になると非營業的になるとの間に、あまりに大

な負擔の相違を生ずるの不公平がある。本來此種のものとは假令營業的に行はれても、人的分子に依ることの少きものであるから、むしろ非營業的のものと一緒に資本利子税の處にて課するが至當であらう。

(は) 免稅點——は經濟界の進歩に考へて多少とも引上ることが至當であらう。

(に) 課稅標準計算上前年の實績に依るの主義——は其年の營業收益に伴はずともいはるゝが、併し此は他方に減損更訂の認めらるゝ以上は必ずしも不當ではない。之に代るべき豫算主義にては遁脱を多からしめて始末に終へざることゝなる。之に比すれば假令前年主義の爲めに多少最近の事實と異なることゝなつても、其位は已むを得ぬ。前年好況で其年に不況であつた場合の如きには義務者に於て納稅上大に困るかも知らぬが、其は夫の減損更訂にかゝらぬ程度のものである以上は、義務者に於て相當用意を爲して置けば避け得らるゝ。

(二) 財政收入上——には此營業税が營業といふ特殊の方面のみに課せらるゝものであるから、一朝事あるとき必要に應じて之に増率するとすれば負擔を偏重ならしむるので避くべき所以のものがある。且つ其課稅標準が外形的標準であり、其收入に關するものにも純收入にあらずして總收入に依ることゝなるから、既に在來の負擔に多少無理もあり又不公平もあるので、其上に増率するを避くべき所以のものがある。隨ふて此税は收入の屈伸力を缺くといふ缺點がある。

(三)國民經濟上——には營業者の負擔を加へ、營業に煩累を重ねるもの故、産業の發達を阻碍するといふ非難を受ける。併し他面産業の發達を阻碍せないやうに或度の注意が拂はれ例之、營業開始後暫らく徴税を猶豫するとか、工業の擴張資本に宥恕を行ふとか、大體工業には率を輕くするとかの注意が拂はれて居る以上は、其上の寛大といふ譯にも往くまじく、多少産業を不利にしても其は已むを得ない。

(四)課税技術上——此税には官民の爲に紛争を生ずる場合多きの缺點がある。特に賣上金額と賃賃價格とには一層苦情が多い。併し此は元來、營業者といふ利己心強きものを相手とするのであるから已むを得ない。此に於て紛争が多いが、併し所得にでも依らうものなら、尙更らに遁脱が多く紛争が太しからうと思ふ。之を避くるの方法としては(a)課税標準調査の爲めに現行の調査委員を利用するの外、同業組合其他の組合の意見を徴することゝし、以て官吏と義務者と直接折衝する機會を少くし(b)義務者に就き調査する必要があるときは、成るべく高等官吏之に當り親切丁寧を旨とし、其の者等の營業上の秘密を漏洩するに對しては一層嚴重なる制裁を定め、(c)義務者の申告を怠るもの、不正申告を爲すものに對する制裁を一層嚴重にすると共に、調査の結果を公表することに依りても自ら同業者仲間の制裁が行はれて義務者をして不正申告を爲すを得ざらしむることが薦めらるゝ。